

令和元年度第3回 京都市市民参加推進フォーラム 摘録

■開催日時：令和元年11月28日（木） 午後6時30分～午後8時30分

■開催場所：職員会館かもがわ3階 大多目的室

■議題：

- (1) 市政総合アンケートの実施について
- (2) 施策2, 3, 7, 9, 10の進捗管理について
- (3) 次期市民参加推進計画の策定について
- (4) 令和元年度第2回市民公募委員サロンについて

■報告事項：

- (1) 新たに設置された附属機関等について
- (2) 市民参加に関係する新しい事業や取組について

■公開・非公開の別：公開

■出席者：

市民参加推進フォーラム委員10名

(池田委員, 乾委員, 内田委員, 兼松委員, 佐々木委員, 篠原委員, 杉山委員,
橋本委員, 壬生委員, 森川委員)

■傍聴者：1名

■特記事項：

動画共有サイトYouTube（ユーチューブ）を利用し、後日、音声配信を実施する。

【議事内容】

1 開 会

2 座長挨拶

<杉山座長>

早速、事務局から議題と本日の流れについて説明をお願いします。

<事務局>

(議題の説明, 資料確認, 時間配分について説明)

3 議題

議題（1）市政総合アンケートの実施について

<杉山座長>

議題「市政総合アンケートの実施について」に入りたいと思う。事務局から資料の説明をお願いします。

<事務局>

（資料1「市政総合アンケートについて（案）」説明）

<杉山座長>

色々な意見を全てまとめていただいて、分かりやすくなった。基本的に皆さんには事前に資料を送付し御確認いただいているので、この方向で良いかと思うが、改めて、御意見・お気付きの点等あればいただきたい。

<佐々木委員>

内容というよりも回答形式の話だが、回答は、紙に丸をつけるのか。マークシートのような別の回答用紙があるのか。

<事務局>

インターネット上で回答する形式になる。便宜上紙ベースで説明してきたが、実際にはHP上で回答いただく形式になる。

<佐々木委員>

問7にある、「当てはまるもの全てを選び、その中から重点的に取り組む活動1つを選ぶ」という回答方法は、対応できる話なのか。

<事務局>

対応できる。

<佐々木委員>

承知した。

<橋本委員>

属性を聞く最後の問いで、性別についての選択肢3は自由記述となっているが、詳細を書いてもらうことを期待しているのか。通常、どのような回答になるのか。

<事務局>

括弧書きには、何でも記述できるので、「答えたくない」でも、回答者の思う性でも、好きに書いてもらうこととしている。京都市の所管局が作成した「多様な性に関する職員ハンドブック」の標記例に倣っている。

<兼松委員>

問4と問10では「市政参加したくない理由」、「まちづくり活動をしなかった理由」をそれぞれ聞いているが、語尾に「から」を付けるかどうかは統一してはどうか。

また、「精神的・肉体的に負担がかかるから」という選択肢が共通してあるようだが、問10には「精神的」が付いていない。これも、どちらかに統一したら良いのではないか。

<事務局>

語尾の「から」については、統一する。

「精神的・肉体的に負担がかかるから」という選択肢については、問10でも元々「精神的・肉体的」と記載していたが、精神的にかかる負担の内容として、「活動の場の敷居が高い」や、「活動に伴う人付き合い、人間関係に不安がある」等の具体化した理由を選択肢として設けたので、重複するため、問10からは「精神的」を外している。

<篠原委員>

問13について、「協働のまちづくり」の実現に関わるのは「対話」の取組だけなのか。「対話」だけではなく、具体的な解決をプロジェクトとして進めるイメージがある。設問の狙いとして、『対話』の取組について、市民意識やニーズを把握する」と書いてあるので、そうだと思って読んだ。しかし、まちづくりについて色々と聞いてきて、設問の最後で「対話」についてだけ聞くことに少し違和感がある。市民側が、「対話してそれで終わり」という取組を進めようとしていると捉えてしまわないだろうか。最後の設問だったので、少しだけ違和感があるが、特に設問を変えてほしいというわけではない。

<事務局>

問13で「対話」を出したのは、現行計画である「第2期市民参加推進計画改定版」の策定時に、「未来像・課題の共有」を大きい柱として立て、「対話」を重視する方針としたからである。10年前のアンケートでは特に聞いていなかった「対話」について、今回聞きたいと考えている。協働のまちづくりのためには、「対話」が必要であるという趣旨である。

<篠原委員>

承知した。

<乾委員>

以前、「外国籍の方にアンケートを実施するのか」という話があったが、どうするかについて決めていなかったと思う。アンケートの実施方法について何か議論されたか。

<事務局>

現時点では、外国籍の方にこのアンケートを実施する予定はない。外国籍の方に対して実施する場合には、今回の形式のまま聞いた方が良いのか、別の形式にした方が良いのかは考える必要がある。

<杉山座長>

外国籍の方向けに特別に実施しないだけで、外国籍の方がアンケートに入っているかもしれないということはある。

<乾委員>

今回のアンケートでは、外国籍の方が入っているかは明示的に分からない。市民参加、まちづくり参加、市政参加に対する外国籍の方の声をどのように拾うかについては、継続して考えるということか。

<事務局>

市全体では、外国籍の方の受け入れ環境整備等のプロジェクトが動いているので、その議論等も見ていく必要がある。

<乾委員>

フォーラムでも、その情報やデータを持って議論したり、SDGs 等も併せて、今後話し合うのも良いかもしれない。

<杉山座長>

12月からアンケート実施ということで、後は事務局にお任せしたい。

議題(2) 施策2, 3, 7, 9, 10の進捗管理について

<事務局>

(資料2「計画の進捗確認・分析調査について」説明)

<杉山座長>

計画の進捗確認・分析調査は、京都市の取組状況を踏まえたうえで、他都市の先進事例を調査し、そこから見えてくる京都市の取組について、評価できる点や取り入れることができそうな点を考えるものである。今回は、施策3と9に関して、鎌倉市や横浜市の取組

を紹介いただいた。

何か御意見，質問等あればいただきたい。

<乾委員>

カマコンのHP上を見ると、「クラウドファンディング iikuni の運営を，NPO法人カマコンが行っている」と書かれている。カマコンで出てきた多数のアイデアに対して，クラウドファンディングで資金を集めて実行していくという活動をしているのか。

<事務局>

資金が必要で，かつ継続的に事業化できるアイデアであれば，カマコン内にクラウドファンディングをサポートするチームがあり，クラウドファンディングを手伝ってもらうことができる。また，鎌倉投信という会社があり，投資信託で集めたお金を経済成長と社会貢献する「八方よし」の取組に投資している。資金の調達やサポートの面で，鎌倉市は他都市よりも進んでいる。

<乾委員>

カマコンは，良い意味で行政に頼っていないようだ。行政も側面的に事務局としてバックアップしているのか。

<事務局>

行政は事務局に入っていない。職員が個人としてボランティアで参加している。

<兼松委員>

資料にある「カマコンには課題意識がないので，成果の保証がされない」とは，どのような意味か。課題とは，「地域の課題」という意味か。課題意識が無いとアイデアも出てこないと思う。

<事務局>

カマコンは，課題と成果を必ずしもセットで考えていないようだ。反対に，行政が事業を始める時には，ゴールを考えている。

<兼松委員>

本当にそうか。「課題意識がないから，成果の保証がされない」というのは，内容を簡略化したコメントだと思うので，もう少し詳しく内容を知りたい。成果が保証されないアイデアは，行政としては支援しないのか。成果の保証とは何なのか。

<事務局>

カマコンは、「行政課題を解決してください」という取組ではない。社会課題等の認識がある方の自主的な取組である。行政課題にマッチする取組、マッチしない取組、成功する取組、成功しない取組等、色々ある。

<兼松委員>

「鎌倉のアイドルを作りたい」という取組があるとすると、それは行政課題とは違うが、「もっと良い保育園を作りたい」だと行政課題に重なる部分もあるということなのか。

<事務局>

行政が関わり、行政課題を与える進め方もあるが、現状、カマコンでは行っていない。逆に、行政課題を与えることにより、カマコンの自主的な取組を阻害するのではないかと考え、一定距離を置いている。行政の関わり方は、色々あると考えている。

<兼松委員>

テーマを課題として与えるか与えないかと、成果を保証するかしらないかは、別の話である。「課題意識がないので、成果の保証がされない」では、要約し過ぎではないか。

<森川委員>

「成果がない」のではなく、「行政の成果とずれている」という意味合いなのではないか。行政が課題だと思っていることと、プレゼンターが出すアイデアに大きくずれがあるという意味合いではないか。

<事務局>

カマコンのスタンスは、行政課題に取り組むのではなく、カマコン参加者達が、皆で話し合いながら、楽しい・面白いと思うことに取り組んでいる。元々は、IT 企業の人達が集まり、何かできないかという思いで始まった取組であり、楽しい・面白いから外れることは行わない。例えば、事務局としての電話を設けず、事務局負担となるような機能は持たないようにしている。基本的な考え方として、楽しい・面白いことをとことん追求し、それ以外の制約は排除する組織体制である。行政が望む取組を行う枠組みではないが、一方で、楽しい・面白い取組の中から、偶発的に行政が望む取組がある可能性もある。

<佐々木委員>

カマコンが使っているオンラインツールは、どの様なものを使っているのか。例えば、Chatwork や Slack 等を使っているのか。

<事務局>

カマコンの運営チームが具体的にどのようなツールを使っているかは聞いていない。

<篠原委員>

行政側のコメントは、鎌倉市の職員に聞いてきた内容であるのか。

<事務局>

カマコン運営チームの方と鎌倉市の職員が同席している場でヒアリングしている。カマコン運営側のコメントは、実際にカマコンの運営チームの方から聞いた内容であり、行政側のコメントは、鎌倉市職員に聞いた内容である。

<内田副座長>

同席ということは、カマコンの運営チームの方も、鎌倉市の話すことに同意して聞いているということか。

<事務局>

その通りである。お互いに一定理解した上で話している。

<篠原委員>

「課題意識がないから、成果の保証がされない」とは、「『～ができていない』、『～をしなければいけない』から取り組む」という話なのか。例えば、カマコンの取組は「『子供が貧困状態にある』という課題を解決するために何かに取り組む」という話ではないということか。

<兼松委員>

カマコンの取組は、課題ファーストではないということかと思う。

<事務局>

課題ファーストではなく、どのような面白い取組内容であるかがファーストである。

<兼松委員>

だから、1週間後に「取組を止める」こともあり得るという話ですよ。

<乾委員>

ロジックの立て方が違う話だと思う。課題分析してから取り組むのではなく、アイデアがあり、取り組んでみた結果、良いものになったという進め方である。

<兼松委員>

アイデアを生み出す局面では、行政課題と合わないかもしれないが、アイデアをプロジェクト化できた取組に、その局面で行政の課題意識を与えると、行政が連携できることもあるのではないかと。

<壬生副座長>

この資料（資料2「計画の進捗確認・分析調査について」）はHPで公開されるのか。

「課題意識がない」という表現ではなく、「課題ファーストではない」等の方が分かりやすいと思う。

<事務局>

補足修正する。

<乾委員>

資料2の書き方の話で、鎌倉市についての記載「カマコン（鎌倉市 共創計画部 政策創造課／カマコン運営チーム）」を見て混乱した。カマコンは、自然発生的に活動していて、行政はその活動と一定距離を置いていることが分かるような記載にしてほしい。

<兼松委員>

Slow Innovation社の「つなげる30人」における、京都市の役割は何か。

<事務局>

京都市職員は、約30人の中に4人いる。「つなげる30人」は、対話を通じて、自分達が本当に取り組みたい内容や、社会課題の解決ができると考える内容を議論してチーム作りを行い、その議論した内容を各チームが実現していく取組である。市職員が、自分の所管課の課題を必ず持っていくわけではなく、社会課題や地域課題等を30人が一緒に考える。その際に、市職員が4人いるので、行政との繋がりを使い、行政の所管部署と何か活動することもできる。まだ途中段階なので、経過を見守る必要がある。

<篠原委員>

この事業（「つなげる30人」）は、京都市の委託事業なのか。

<事務局>

委託事業ではなく、Slow Innovation社の自社事業であり、市職員4人も参加させていただいている立場である。

関わりとしては、Slow Innovation 社と京都市は、協働イノベーションに関わる連携協定を結んでいるので、「つなげる 30 人」を京都市として一定サポートする立場にある。

<篠原委員>

横浜市の共創ラボ・リビングラボは、様々な主体が事務局を担っているとあるが、事務局の資金は、例えば電鉄系の会社が事務局の場合、電鉄系の会社が出しているのか。

<事務局>

リビングラボ自体は、生活空間である街を「ラボ」として、主に企業がサービスや商品の開発を行うことであるため、サービスや商品を提供したい企業が事務局となると考えるが、後ほど確認したい。補足として、「リビングラボ」という取組自体は、地域と一緒にサービスや商品の開発をしながら、社会課題につながるアイデアをみんなで考える取組であり、横浜市に特有の取組ではなく鎌倉市等にも存在する。

<篠原委員>

「共創フロント」という窓口は、京都にもある方が良いと思ったか。

<事務局>

HPにも載せているが、京都市では、各部局で連携協定を多く締結している。ある部局が協定を結んだ場合、包括連携協定であればどの部署でも連携することができ、ある意味では、京都市には窓口が多くあるとも言える。結果として、協定を結びやすい状態であると言えるのかもしれない。一つの窓口にする方が良いかは一長一短である。

市会でも聞かれたことがある。窓口が一つというのは、分かり易さの面でメリットがある。しかし、各部局で取り組みたい内容があり、担当者同士がしっかりと話せる環境の方が、良い結果が出ていることもあり、京都市は現在の方式にしている。統一された窓口はないが、連携の話があれば各部局で受けて、庁内で橋渡しをする体制になっている。両方とも、一長一短の面があると考えます。

<森川委員>

京都市の場合、共創フロントに一番近い機能が、市民協働であるというイメージで聞いていた。窓口を一つに集中させると、そこが全部の話を割り振らなければいけない。全ての分野の話を割り振ることができる、数人の職員チームが現実的にあり得るのか疑問だ。情報が一つの部署に正確に集まるのであれば、それで良いのではないかと思う。

<兼松委員>

横浜市の取組内容は、共創フロント窓口では個人の相談は不可等、スケールの大きい話

が多いと感じる。京都市の特徴的な取組は、個人間でのものが多く、取組内容にギャップを感じる。例えば、企業としてリビングラボを立ち上げ、その担当者が地域課題に取り組む活動は、アンケートの設問7の回答にある、「営利企業を通じた地域活動」に含まれるのか。これは、CSR活動や企業ボランティアなのか。CSR活動よりも、積極的な活動に感じる。

施策9の京都市の特徴的な取組に対する、横浜市の事例に大きな差があると個人的に思う。法人のサポートと個人のサポートでは、微妙に層が違うのではないかと。都会である横浜市では、企業で働く人が企業の時間を使い、まちづくりや市政に関わるのが、ちょうど良いことなのかもしれないと感じた。

施策9の他都市の先進的な事例として、「カマコン」と「渋谷をつなげる30人」の2つがあると、バランスが取れていると思うが、横浜市の事例にした背景は何だったのか。視察に行った結果、法人が主の取組だと分かったということなのか。

<内田副座長>

京都市の事例のような「地域の人達と一緒に取り組む活動」と、鎌倉市・横浜市の事例のような「企業がリードする活動」がある。他都市の事例を見ながら、京都市の施策を評価・振り返る場合、企業の施策、姿勢等、まちづくりへの関わり方が、京都市ではどうなのかを考える必要がある。

また、横浜市も市民活動が盛んなまちで、地域の公民館活動等、地域のことに取り組まれているので、その面での関わりがどうなのかという視点で、他都市を見る必要があるかもしれない。

<兼松委員>

あるいは、企業イニシアチブのリビングラボがあることで、地域活動している人達に、上手くお金が循環するようになるかもしれない。その場合、市民がどのように関わるのかも興味深い話である。

<事務局>

資料2で「京都市の特徴的な取組」として記載しているのは、総合企画局の事業であり、他部局の事業は省略している。京都市の取組としては、地域企業未来力会議や、京都市の主催で企業が集まりワークショップを開催する事業等があり、企業や団体等との連携協定は、110本程度ある。企業をまちづくりに呼び込む仕組みは、京都市にも存在する。

<乾委員>

企業の話をごくまで資料に入れるのか。ASTEM（京都高度技術研究所）内にあるSILK（京都市ソーシャルイノベーション研究所）等まで対象にすると、企業中心の取組も色々ある

ため、広げ過ぎてしまうことにもなり、どこで線引きするのが難しい。先ほどお話に出た、企業の人がまちづくりに参加することを把握したり、そういう行動を推進するのは非常に重要だと思う。

自治会活動の限界は、なり手がいないことだが、昔のようにそこに住んでいる人ではなく、そこで暮らしている人をどこまで巻き込むのが大事である。引き続き、先進事例を参考にして、取り組むべき課題である。

<事務局>

御指摘の様な課題意識を事務局も持っているため、次の議題（3）の次期市民参加推進計画の策定の議論の中に、その問題意識を加えている。

<兼松委員>

最終的にどのような資料になるのか。今年度は、資料 2 の空欄になっている部分を埋めて終了なのか。事務局所感に加えて、フォーラム所感が必要になるのか。

<事務局>

本日の御意見を資料に記載し、次回以降に確認していただくとともに、追加の御意見をいただきたいと考えている。施策の 7 と 10 は継続調査中であるため、次回以降に共有する。

<杉山座長>

貴重な御意見、ありがとうございました。企業のようなスケールの大きい切り口と個人の活動のような切り口の両方で分析することは、非常に良いアイデアだと思う。

議題（3）次期市民参加推進計画の策定について

<事務局>

（資料 3「次期市民参加推進計画の策定について」説明）

<杉山座長>

計画改定に向けて、スケジュールと次期計画の方向性、盛り込んだ方が良い重視する点等について議論したい。何か御意見、質問等あればいただきたい。

<壬生副座長>

計画を作成する際に、フォーラムにどのような役割を期待されているのかを簡単に説明いただきたい。

<事務局>

市民参加推進計画の進捗管理をフォーラムをお願いしている。また、来年10月頃に提出いただく、次期計画策定に向けた提言書の作成をお願いしたい。その前に、今年度中には、次期計画の方向性や方針を事務局と一緒に作成していただきたい。

<壬生副座長>

提言書のイメージが、人により異なると思う。前回改定時の提言書を想定すると、作るのが大変なイメージを持っている。ボリューム感について、項目出しだけでも良いのか等、提言してほしい具体的な内容を考えているのか。

<事務局>

方向性として示した事務局案は、現計画の内容を基本的に継承し、重視する視点で施策の再編を行うという内容である。そのため、重視する視点については、ご提案いただきたい。また、施策の再編については、詳細なご提言をいただくのか、あるいは、再編の方向性や重視する内容でのご提言をいただくのか、現時点では、具体的に決めているものはない。

<森川委員>

前回改定時の第2期計画改定版についての提言書は30ページあるが、提言書は計画書そのものになるのか。

<事務局>

今回は大幅な改定を行ったため、計画書全ての内容について、御提言をいただいたと考えている。

<壬生副座長>

前回改定時ほどの内容はいらないが、どの程度の内容にするかはこれから具体化するということだと理解した。

<森川委員>

次に改定する内容についての考え方等を提言すればいいのか。あるいは「次の改定版はこんな内容にすべきだ」という計画書そのものまで提言することがあり得るのか。

<事務局>

今年度末までに、方向性を決めたいと考えている。例えば、計画内容を基本的に継承すべきという内容や、これらの部分は変えるべきであるという内容のように、来年度に繋がる方針を決めたいと考えている。

<森川委員>

執筆は、どのような作業になるのか。

<兼松委員>

前回改定時でいえば、事務局が作成した内容を確認して、気になる部分を随時修正していくことになる。

<森川委員>

基本的に、事務局作成のたたき台に意見を入れていくということか。

<兼松委員>

前回改定時は、委員の意見が相当入ったと思う。かなりの拘りを持って言葉を入れた。

<壬生副座長>

今回の策定は、前回ほどの内容でなくても良いということだろう。

<兼松委員>

前回は改定版だったけれど、頑張って作成したということだと思う。今回、あまり改定する必要がないぐらい前回の内容が良かったのだと思う。

<事務局>

大きく改定した計画内容の下、3～4年が経過しているが、計画を着実に進めている。現計画については方向性が先見的に示されており、このまま続けていくべきだと考えている。原案でも、基本的に継承と記載している。

<兼松委員>

社会情勢等も変わっているので、適宜、更新修正をしようということだと思う。

<事務局>

現在作業中であるが、歴代のフォーラム座長の方々に、御意見もお聞きしている。その御意見等も参考にして、現在の枠組みを引き継いでいけるかを事務局でも考えている。現在の枠組みは、非常に評価いただいている。そのため、基本的な枠組みを継承しながら、先ほど話題に出た企業との関係等は、有識者からも御意見をいただいているので、その様な社会情勢の変化を踏まえて、どのような視点を重視するのか等、フォーラムで議論させていただきたい。

<佐々木委員>

有識者とは、例えばどのような方々なのか。

<事務局>

歴代のフォーラム座長などで、例えば、京都府立大の宗田教授等である。

<佐々木委員>

有識者意見の中にある、「これまで興味のなかった市民や、観光客、関係人口」にある関係人口とは、どういう意味なのか。

<事務局>

関係人口は、京都在住ではないが、京都に興味がある、又は京都に関心を持って関わる可能性がある人々のことである。

<兼松委員>

京都に観光で遊びにくるだけでなく、京都に通って何か活動する人々のことだと思う。

<乾委員>

アンケートの結果が出るのはいつ頃か。

<事務局>

2020年2月下旬頃である。

<乾委員>

ワークショップの後にアンケート結果が出るのは、順番が逆だと思う。データに基づいて点検することで、PDCAサイクルを回すのが良いと思う。

<事務局>

所管課である広報の担当者と調整できていない話ではあるが、フォーラムの開催時期に、一定、取りまとめができていたのであれば、未公表の内容であることも踏まえ非公開の部会としてワークショップを行うことも検討する。

<兼松委員>

NPO団体が成熟期に入ったとは、どのような意味なのか。

<篠原委員>

NPO法が成立してから20年が経過し、大分年月が経っているという意味だと思う。

<内田副座長>

20年が経過して、一定事業体として成立している法人が増えている。総数も非常に増えている。また、NPO法人だけではなく、一般社団法人という非営利型の団体として、非営利セクターあるいはまちづくり活動に取り組む人達が増えている。担い手や関心を持つ人が増えているという意味では、活動は広がっている。一定組織として、成熟している団体もある。NPO法人は、多少の淘汰期に入っていくという見方もある。法人格を持たなくても、かなり自由度高く活動できる環境が整いつつあるため、「何かのテーマで短期的に集まり、1つプロジェクトを行った後、直ぐに解散する」という活動が繰り返されるようになり、市民個人のまちづくりへの関わり方や制度等の機運がやや高まっているのではないかと思う。

<兼松委員>

NPO法人の方々の給与が、右肩上がりという意味ではないのか。

<篠原委員>

右肩上がりでは無いから、NPO法人の再編や解散や1社にまとめる話がある。

<内田副座長>

凄く専門性のある内容と、専門性がない個人の持つ意見や感覚の両方が反映された、地域づくり・まちづくりができるようになりつつある。社会全体の受入れ方が、明らかに変わりつつあると思う。

<森川委員>

NPO法人の運営を通じて、NPO法人の運営やマネジメントの方法論が、広く伝わってきていると感じる。しっかりとアンテナを張れば、必要な情報が手に入るようになってきていると感じる。

<内田副座長>

運営方法を選び、その方法で組織をうまく成立させるようにする等、運営方法に選択肢があるということだと思う。

<兼松委員>

手探りの状況から、教科書が既に有る状況になっているのだと思う。

<森川委員>

少し調べれば、幾つかの選択肢をしっかりと手に入る状態になっている。また、事例内容も同時に手に入るので、自分の組織に適切な内容かどうかを判断しやすい。NPO法人を取得してから8年経過するが、取得当時とは状況が違うと思う。

<兼松委員>

行政側が、例えば、市民の企画力・広報力アップや経営力アップのような講座を開くよりも、学び合うコミュニティのような、市民が各々で勉強会を開く方が健やかだと思う。おそらくエンジニアの世界は、完全にそうなっていて憧れる。毎日のように勉強会が行われていて、皆がもっと学び合えるようになると良いと思う。市民と行政の対話は進んでいると思うので、市民同士が学び合える環境をどうサポートするかが大事だと思う。

<篠原委員>

NPO法人に限って言えば、どうしても繋がりのある団体としか、やり取りをしない現状がある。例えば、子育て支援団体の場合、基本的に自分が母親になり、その課題意識で始めることが多い。そのように始めると、既に行っている人がいても、知らずに始めてしまうことがある。それは、どのような課題でも一緒だと思うが、現実としてある。また、辞め時がわからないことがある。子供が育つと課題が変わるので、活動をどうするのが課題になる。私も相談を受けるが、辞めたら良いのではないかと言うと、そんな選択肢があるのかと驚かれることがある。

兼松委員の繋がりを作る考えは、効果が大きいと思う。例えば、内田さんを知っていれば相談に行けるが、知らずに直接相談に行くのはハードルが高い。京都市市民活動総合センターに行けば相談ができることを知らない人も多い。ネットで調べれば、何でも情報があると思うが、探さないと分からない情報でもある。

<森川委員>

地域でも、似たような構図があると感じる。NPO法人京都景観フォーラムで、京都市地域景観まちづくりネットワークや京都市建築協定連絡協議会の事務局を行っているが、併せて60地区ぐらいと関係を持っている。昔に比べると、相対的に専門家の役割が低くなっていると感じる。地域の人達が求めている情報は、専門家の先生の話ではないことがある。先生を呼んで講演しても、そのような話は理解しているから、地域にある目の前の問題や、地域マネジメントで困っている問題に答えてほしいとなる。その答えは、他の地域にあったりする。結局、地域同士の情報交流をどうするのが問題となる。しかし、60～70の地域全体で一度に情報交流をすることは難しいので、どこから始めて、全体をどのように運営するのかを考え始めている。

<篠原委員>

京都市の事業ではないが、地域の防犯活動を行う人達の集まりに参画していた。その際に、例えば、ある区では行っている活動が、別の区では行われていないことがあった。横の繋がりがなかったので、行っている活動を、お互いに真似するように促すと、実際に活動が広がった。

<兼松委員>

NPO法人の20年の歴史や、まちづくりの何十年かの歴史は、すごい蓄積だと思う。地域おこし協力隊も、開始から数年が経ち、貯まった知見をみんなで学び合っている。

<佐々木委員>

最近、NPO法人の解散方法が分からない方が増えてきている。個人財産と完全に別離しているので、どのようにNPO法人の財産を分配するのか分かっていない。個人財産に分配できると勘違いする人もいる。代表者が高齢になり、解散時に、NPO法人で貯まったお金を個人財産にできないことを知り、解散できなくなることもある。

<篠原委員>

NPO法人に、私財を投入している人も多い。例えば、家を提供している人がいる。

<兼松委員>

NPO法人しか選択肢がなかった時代には、財産の分配方法や解散方法まで分かっていなかったのだと思う。NPO法人の終活が必要なのだと思う。

<内田副座長>

それは確かに必要で、解散方法の相談も増えている。京都市市民活動総合センターでも対応している。

<乾委員>

話を聞いていて、勉強会の必要性も感じるが、問題意識の高い人は、更に高くなる一方で、目の前のことに精一杯な人は、市政参加できないという、格差の問題があるとされている。市民の市政参加を考えた時に、問題意識のある人は、自らの意思で主体的に一歩前に踏み出せる。しかし、そのような世界とは全く関係のない所で生活をしている人の声を、どう聞き取りにいくのか。その人が動かなくても、行政側が行くことで市政参加になるような話も考えられる。その辺りの現状を把握して話を進めないと、一定余裕のある人の声だけが行政に届くことになる。福祉的な面で、色々な部署が取り組んでいると思うが、

見落とし易い話でもあり、これから益々、格差が広がるとも言われているので、この問題は注意深く見据える必要があると思う。こうしたら良いというアイデアはないが、今回の会議等で、この問題をどう拾うのかを考えたい。あまり主体的に市政参加しない方に、行政側から寄り添う、伴走型市政参加を進めるのも良いと思う。市民の間で分断が起きないようにしたい。

また、投票率の低さが気掛かりである。選挙は、正に市政参加の大きな象徴的なものである。今度、市長選もあるが、府知事選の投票率は、あまり高くなかった。学生を相手にしているので、若者に市政との接点をしっかりと持たせたい。例えば、京都学ではなく、京都市政学のような、京都市が何に取り組んでいるのかをもっと学生に伝える場を作りたいと考えている。今年、はばたけ未来へ！京プラン（京都市基本計画）を学生に見せて、内容を知っているか、どの政策に興味があるのか等を聞いたところ、普段は私語をしている学生が、「だから、西院はこんな風に整備しているのか。」と、この話題で盛り上がっていた。やはり、学生には京都市政が届いてないのだと感じた。京都市には、大学が数多くあるので、授業に取り入れたりして、学生に届けていきたい。高校でも同じことだと思う。大学の中で、京都市が寄付講座を行ってでも京都市政の内容を学生に届けるような、それぐらいの取組を色々と進めてほしいと考えている。そのような取組を通じて、学生の中にある京都市政への格差、意識の差を無くせると良い。キーワードとして、「格差を無くす」という言葉をちゃんと意識して、話を進められれば良いと思う。

<杉山座長>

貴重な御意見、ありがとうございます。待っているだけでは、積極的な人の言葉ばかりになるので、より出向いて行く、相手にどれだけ出向いて行けたかが大事になると思う。

<兼松委員>

楽しい先生が教える授業の必修科目にしてはどうか。

<乾委員>

授業の必修科目にするのは、また別の問題がある。京都市役所の人がユーチューバーになって教える方法が良いかは分からないが、色々な方法があると思う。インターネットで情報が届きやすい人もいるが、それでは届きにくい人もいる。これは福祉関係の話かもしれないが、その場合は、福祉とどう連携するのかを考えなければならない。

<篠原委員>

確かに、中学生とか高校生の方が、市政に対してピュアだと思う。中学生や高校生が市政に関心を持つことで、今まで見ていなかった市民しんぶんを見てみようと思うかもしれない。中田敦彦のユーチューブ大学のような、ユーチューブ市政講座とか良いかもしれない。

い。

<乾委員>

かなりテンション高めの講座にしなければならないので、吉本の方を使うのも良いかもしれない。しかし、ここで言いたいことは、公民や現代社会のような学問を教える一方で、京都の施策等、リアルな内容をお題にして、材料にして、色々と学生が触れていくのが大事だということである。中学生のインターンシップのように、色々と取り組まれていると思うので、この機会に、取組内容を点検して、他に何かもっと良い方法がないのか、届け方がないのか等、考えていくのが良いと思う。

<篠原委員>

私たちも含めて、今の子どもたちは、想定している以上に、ほしい情報しか取れなくなっている。全て、興味のあるものしか話題に出てこなくなっていると思う。テレビを見ない子どもも多いと思う。

<乾委員>

情報の取り方も変わってきている。新聞も取らない家が増えているし、これまでの常識と変わってきているのは確かである。

<内田副座長>

その意味では、学校でも職場でもなく、インターネット上でもないところで、自分たちのリアルをどう築いていくのかを伝えていく必要がある。自分の置かれている状況が、市や行政の仕組みの中で、どう位置付けられていて、自分にどんな権利があり、どう関わっていいのか、等を伝えなければならない。インターネットを使える時点で格差がある。どこまで市として取り組むのか、まちづくりに携わってきた知識のある人たちが、更に広げていく仕組みにするのか、近くにいる子どもたちを気に掛けて、伝えていく大人の振る舞いにするのか分からないが、それらも含めた視点で考えていく必要があると思う。

<杉山座長>

先ほどの連携をする時のテーマに、そのような視点を挙げておけば、民間からも沢山の良い意見が出てくると思うので、良い連携を生み出すように思う。

<乾委員>

キャリア教育というと、直ぐに仕事の話のように感じる。しかし、シティズンシップ教育のように、今は地元のご飯を食べるように促す食育が流行っていたりするので、その延長線上で、同じような発想で進めていけば、色々な形で取り組めることはあると思う。

<杉山座長>

いくつかの段階で、色々な話が出たが、地域連携の話、市民の学び合う環境の話、市政情報等が届いていない所に如何に届けるかの話、非常に良いテーマだと思う。また、議題2で話題に出た、企業の話、スケールの問題と言えるかもしれないが、仕事として取り組むようなスケールの大きな取組を、行政と企業が行うことも1つのテーマだと思う。両極の話として、凄く大きな取組と、凄く小さな取組の両面を見ていくことも、1つの大きな方向性としてあると感じた。

<壬生副座長>

今後のスケジュールを考えていくうえで、この計画の実現を実際に担う職員の方の意見を入れていきたいと思う。時間が限られている中で、意見の反映が難しい部分もあると思うが、少しでも自分達で作った計画であれば、頑張っって進めようと思えるはずなので、そのような仕掛けを考えていきたい。

<兼松委員>

以前の議論を少し思い出した。受益者が、次は与える側になるサイクルが、おそらく、市政参加の裾野を一番広げることになる。最初は、サービス受益者であるため、何か助けて貰うことになるが、凄く助かる思いを持つことで、次は自分に何かできないかを考えるようになる。受益者が居るからこそ成り立つ色々なサービスもあるので、みんながステークホルダーのような、サービスを使っているだけで市政参加になるぐらいの内容にできればという話である。どのように市政参加の裾野を広げるのかを考えた際に、何段階かある階層のうち、まったく興味がない層か、1度ぐらいは受益者として参加したことのある層にアプローチするのは、また異なる方法があると思う。

<乾委員>

サービスを受けている人を、可視化、又は見える化すれば、サービスを行っている側の結構なやりがいになるのではないかと思う。

<兼松委員>

子どもが生まれて、いかに行政にお世話になっているかが分かる。

<乾委員>

その様な体験が増えることで、使っって良い、頼っって良いという話になり、サービスが広がっていくことにはなると思う。

<杉山座長>

貴重な御意見，ありがとうございます。色々と挙げた意見を踏まえて，次回会議で，更に議論の内容を深めていきたいと思う。ワークショップの中でも，今回のようなテーマで話せば，色々な意見が出てくると思う。

議題（4）令和元年度第2回市民公募委員サロンについて

<事務局>

（資料4「令和元年度第2回市民公募委員サロンについて」説明）

<杉山座長>

今年度の2回目になるが，前回の内容も踏まえて，次回の市民公募委員サロンをどのような内容にすれば良いのか，御意見をいただきたい。

<佐々木委員>

前回は，9月9日が開催日であったが，参加受付期間は，どのくらいあったのか。

<事務局>

開催日の直前まで受け付けていたので，約1カ月間である。

<佐々木委員>

昨年度は，申込期間がすごく短くて残念だったという話を聞いたが，今年は，良くなっているように思う。

<乾委員>

今回の市民公募委員サロンの話は，議題3の次期計画の策定とは，特に関係のない内容であるが，関係する内容を入れなくても良いという判断なのか。

<事務局>

その通りである。前回の計画改定時には，市民円卓会議という形で，市民の方と議論する場を，フォーラム委員と一緒に企画・実施していた。議題4は，例年行っている市民公募委員サロンの実施内容に関して，御意見をいただきたい。

<兼松委員>

何ができれば，参加者の満足感が得られるのか。人数が劇的に増えると，また違う内容になるのか。参加人数を劇的に増やす方向で工夫する等，なにかテーマがあれば良いのだろうか。

<内田副座長>

前回の参加者は、フォーラム関係者を除くと、15人程度である。公募委員全体が、約200人程度であるので、全体人数から見ると、参加者は少ない。しかし、サロンの構成や内容が同じでも、参加する方は、初めての方が多いので、公募委員が交流する機会等を持ち続ける大切さもあると思う。仮に前回参加者が参加しても、過去の経験を踏まえて発言が変わる可能性もある。このサロンが、どこまでバージョンアップすべきか、内容を進めるのかを考えた際に、より基本的な内容で、初めて公募委員になった人達が相談しやすい場という位置づけで、在り続けることも良いと思う。参加者が15人から20人に増えることは、歓迎すべきことであり、その分、交流等の機会が広がるので、参加者を増やす工夫は良いと思うが、内容としては、基本的なテーマで続いていくことが良いと思う。

<兼松委員>

前回のサロン参加者に、再度参加して頂いて、前回のサロンで取り組もうと考えた内容が、どのような結果になったのかを聞いてみたい。公募委員が所属する各附属機関等の会議の始まる前後で、サロンを開いて、2回目を振り返り会にすることもできる。

現在時点で、来年度、公募委員になる方は決まっているのか。部署により募集のタイミングは色々と違うのか。

<事務局>

部署により異なる。

<杉山座長>

以前に、市の職員の方にも、もう少し多く来てもらいたいという御意見をいただいた。審議会の在り方に対する御意見が結構出てくる。例えば、こんな風に審議会を変えてほしい等。その際に、市の職員の方にも、直に聞いていただくのが良いと思う。

<池田委員>

サロンに2回参加したが、どちらも凄く楽しく、進め方も素晴らしいと思った。自分が話し合いたいテーマに対して、解決策を求める訳ではなく、日頃から思っていることを話すことでストレス発散ができて、皆も同じことを思っているのだと確認できることで、すごく精神的に楽になる。同じ雰囲気のを続けて欲しいと思う。

<乾委員>

是非、動画で撮影して、ユーチューブで流してください。

<兼松委員>

サロンの評判が口コミで広がってほしい。

<篠原委員>

サロンに来ていただいた方に、ツイートしてもらうとか、若しくは、来ていただいた方が所属する附属機関等の他の方に話してもらうとか、口コミで広がるのが一番良い。

<内田副座長>

例年の一斉募集でも、10～15人ぐらいの方が、コンスタントに参加している。

<乾委員>

本気で集めるならば、各公募委員が所属する附属機関等の担当職員から、各公募委員に丁寧に説明してもらえれば、効果があると思う。公募委員と関係性ができている方からの説明があれば、参加者は増えると思う。

<兼松委員>

昨年度のサロンに比べると、今年度のサロンは、多様な世代の方が参加しており、様々な意見が出ていたので、バランスが取れてきた様に思う。凄く主張したい人だけではない、良い意味でバランス感のある場になっていた。

<乾委員>

積極的な自由参加の方が良いのかもしれない。

<篠原委員>

公募委員への一斉案内をした後で、今までに参加された公募委員の方に、可能であれば、所属する各附属機関等の他の公募委員に宣伝してもらうのはどうか。

<乾委員>

各附属機関等には、1人ぐらいしか公募委員がいない。そこで宣伝すると、公募委員以外の有識者等に来ってもらうことになる。

<佐々木委員>

サロンでよく聞く意見の1つに、有識者から発言を遮られる様な圧力を、公募委員が感じるという話があるので、それを有識者の人に直に聞いてもらい、どう思うかを聞いてみたいとも思う。

<橋本委員>

前回のサロンでお話した公募委員の方が、一斉案内が届かなかったが、偶然 HP の案内を見て参加することができたと言われていた。一斉案内だけではなく、先ほどのお話にあったように、各附属機関等の会議の中で、公募委員サロンというすごく楽しい場があることを伝えていただく方法があれば良いと思う。

<乾委員>

前回配られた市民公募委員サロンだよりのチラシが良かったと思う。そのチラシを、現在開催中の審議会の全委員に配って、サロンの内容を少し説明してもらえれば、また状況が変わると思う。その様な工夫により、おそらく参加する方も参加しやすくなると思うし、隣の委員から参加するように促されるかもしれない。他の委員にも知ってもらうことで良い効果があるかもしれない。チラシを読めば、特に主張がなくても参加して良いことが分かる。有識者への不満ばかりでもなく、色んな意見があることが分かるし、質の良い会議にするには、良い場であることが大事なことが分かるのが良い。

<兼松委員>

美味しいピザが食べられる等で、参加し易くなるかもしれない。

<乾委員>

時間带的に、夜ご飯を食べられるのも良いかもしれない。サロンなので、サロンの雰囲気を出す方が良い。会議をイメージされると、参加しにくくなる。公募委員新年会にするとか、ジュースやクッキーを出すとか、1月～2月なので、豆まきをするとか、お化けの仮装会にする等、色々と考えられる。

<佐々木委員>

中京マチビトカフェでは、お茶菓子有りとか出ていて、雰囲気が柔らかく伝わると思う。

<杉山座長>

先ほど、少し話に出たが、次回のサロンの進行は、兼松委員か篠原委員のどちらか、日程の合う方が行うことにして、事務局に日程調整をお願いする。

最後に報告事項について、事務局から説明をお願いする。

4 報告事項

報告事項（1）

<事務局>

（資料5「新たに設置された附属機関等に係る協議結果（一覧）」報告）

(質問, 意見等なし)

報告事項(2)

<事務局>

(資料6「市民参加に係る新しい事業や取組」報告)

(質問, 意見等なし)

<杉山座長>

以上で本日の議題, 報告事項は終了となる。皆さん, どうもありがとうございました。傍聴者の方, 何か御意見があればどうぞ。

<傍聴者>

想像以上に活発に議論されていて驚いた。議論を聞いていて, 市政参加のハードルが高いと感じるとともに, 何が市政参加であるのかが不明瞭だと感じた。サービス受益者も市政参加に含めるという議論は大事だと思う。市政参加する主体が限定されていることや, 投票率が低いことも含めて, その辺の対応をもっと真剣に考えていただきたい。

7 閉会

<事務局>

本日も闊達な御意見, ありがとうございました。現在, 来年度に向けて, 事業内容等, 色々と検討している所であるが, 本日の御意見は, 正にそこに絡む内容であり, 非常に参考になった。来年の計画策定に向けて, 議論を深める中でいただく御意見を, 計画策定だけでなく, 並行的に取り組んでいる事業にも生かしていきたい。

以上